

静岡新聞 2023年11月22日付

東京大名誉教授（国際経済学）

伊藤 元重

論壇

最近、熊本県で巨額の投資を行う台湾の半導体メーカー台湾積体電路製造（TSMC）に関する話を聞く機会が多い。TSMCは、数ナノという非常に微細な幅の回路の半導体を生産する世界先端の半導体メーカーだ。ナノは千分の1ミリのことである。

巨大な半導体工場ができるということで、多くの雇用が予定されている。現地で聞いた話では、他の企業よりも5万円ほど高い月給での採用が予定されているそうだ。当然、地元の企業にとっては賃上げ圧力が強くなるし、他の地域からも多くの労働力が集まつてくる。

TSMCの工場誘致に刺激された面もあるが、ソニーなども近接での半導体工場の拡張を予定している。また、東京エレクトロンや京セラなどの半導体製造機器や素材のメ

ーカーも生産拡大を予定している。半導体は関連産業も多いので、TSMCの進出は、地域経済に相乗的な効果をもたらしている。

これまで、海外企業の日本への直接投資規模は非常に小さなものであった。海外からの工場などへの投資（これを直接投資と呼ぶ）のもつ経済効果が大きな話題になることはなかつた。今回のTSMCの動きは日本経済にとって新しい動きであるといえる。

米国や欧州など海外の国では、外へ出していく対外直接投資と外から入ってくる対内直接投資の規模はバランスしている傾向がある。例えば、米国の企業は巨額の投資を海外に對して行つているが、同時に世界の多くの企業が米国に向かって投資を行つているのだ。こうした動きを「直接投資の双向性」という。残念ながら、これまでの日本にはこの理由が見られなかった。なぜ海外から日本への投資が少なかつたのか、さまざまに踏み込むことほしないが、最近の日本経済にはより多くの海外からの投資を呼び込む要因が多く見られる。この点に踏み込むことほしないが、最近の日本経済にはやはり地政的な問題の存在はその要因の一つだ。TSMCが

日本に投資をする理由の一つは、米中の半導体分野での対立にあることは明らかだ。円安も海外からの投資を呼び込む要因となっている。田安の結果、日本国内で生産することのコストが安くなっている。海外の企業はこれまで「高コストの日本」へ投資することを避けたが、今や「低成本の日本」が選択されるようになっている。

地域経済にとつても、海外からの投資を積極的に誘致することで経済活性化を進める政策が重要な意味を持つている。九州では、TSMC誘致で活況を呈している熊本以外に、対内投資の積極的な誘致を進めている福岡市が大きな成果をあげている。北海道でもニセコのリゾート地は、海外からの投資が急拡大して巨大な観光地となりつつある。不動産価格も急騰している。これまで地域経済は外からの企業誘致を積極的に進めってきた。ただ、その多くは東京などの大企業の誘致であり、海外からの企業誘致にはあまり成功してこなかつた。静岡県も例外ではない。ただ、そろそろ海外からの投資誘致により戦略的に取り組む時代になつてることを認識すべきだ。